

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産—定額法
- ・無形固定資産—定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金— 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式）
- (3) 社会福祉事業及び公益事業における拠点区分別内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1 社会福祉事業

ア 宝塚シニアコミュニティ

「本部」（社会福祉事業）

「特養」（社会福祉事業）

「通所介護」（社会福祉事業）

「短期入所介護」（社会福祉事業）

「訪問介護」（社会福祉事業）

「居宅支援」（社会福祉事業）

「西谷地域包括支援センター」（社会福祉事業）

イ 加西シニアコミュニティ

「介護老人保健施設」（社会福祉事業）

「通所リハビリテーション」（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業所」（社会福祉事業）

2 公益事業

- ア 宝塚シニアコミュニティ 配食・タクシー  
「配食サービス」 (公益事業)  
「介護タクシー」 (公益事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,390,000	0	0	119,390,000
建物	801,740,418	5,468,040	55,108,985	752,099,473
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
減価償却累計額	0	86,360,300	86,360,300	0
合計	921,130,418	91,828,340	141,469,285	871,489,473

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

なし

## 8. 担保に供している資産

建物 介護老人保健施設 加西シニアコミュニティ 兵庫県加西市中西町字広野616-1 期末帳簿価格 ¥234,229,697  
( 福祉医療機構 施設整備費借入期末残高 ¥146,200,000 担保)

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	119,390,000	0	119,390,000
基本財産 建物	2,131,389,440	1,379,289,967	752,099,473
有形固定資産 車両運搬具	57,400,205	42,244,331	15,155,872
有形固定資産 器具及び備品	92,950,830	74,442,618	18,508,211
有形固定資産 有形リース資産	10,692,000	1,782,000	8,910,000
無形固定資産 ソフトウェア	5,606,816	3,101,146	2,505,670
無形固定資産 その他の固定資産	3,334,452	2,613,200	721,252
合計	2,420,763,743	1,503,473,262	917,290,478

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及び近 親者	株式会社ノ アズアーク	兵庫県明石市 東二見町東二 見441番地8	77,137,450	福祉用具販 売貸与等	100%	無	当法人の 理事長、 理事長の 妻、理事 長の子3 名	タオルリ ース他	4,128,790	日用品費	437,922
役員	西田工務店	兵庫県宝塚市 大原野字石風 27-3	0	住宅設備・ 建設業		有	当法人の 評議員	設備等修 繕	370,440	修繕費	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

その他、(株)ノアズアークの福祉用具のリースに関しまして、以前よりの随時契約にて対応しています。

## 13. 重要な偶発債務

該当なし。

## 14. 重要な後発事象

該当なし。

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法

・無形固定資産一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

・賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 宝塚シニアコミュニティ拠点財務諸表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3-11)

ア 本部

イ 特養

ウ 通所介護

エ 短期入所介護

オ 訪問介護

カ 居宅支援

キ 西谷地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3-10)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,390,000	0	0	119,390,000
建物	543,045,335	3,902,040	29,077,599	517,869,776
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
減価償却累計額	0	51,970,000	51,970,000	0
合計	662,435,335	55,872,040	81,047,599	637,259,776

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	119,390,000	0	119,390,000
基本財産 建物	1,518,036,040	1,000,166,264	517,869,776
有形固定資産 車両運搬具	34,116,883	24,194,649	9,922,232
有形固定資産 器具及び備品	64,947,512	53,587,092	11,360,419
有形固定資産 有形リース資産	10,692,000	1,782,000	8,910,000
無形固定資産 ソフトウェア	2,014,416	934,646	1,079,770
無形固定資産 その他の固定資産	721,252	0	721,252
合計	1,749,918,103	1,080,664,651	669,253,449

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産—一定額法
  - ・無形固定資産—一定額法
  - ・リース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生している額を計上している。
  - ・賞与引当金—職員の賞与の支給に備えるため、支給退職期間に対応する支給見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員共済制度
- (2) 中小企業退職金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 加西シニアコミュニティ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書<会計基準別紙3(⑩)>
  - ア 介護老人保健施設
  - イ 通所リハビリテーション
  - ウ 居宅介護支援事業所
- (3) 拠点区分間資金収支明細書<会計基準別紙3(⑩)>は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	258,695,083	1,566,000	26,031,386	234,229,697
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
減価償却累計額	0	34,390,300	34,390,300	0
合計	258,695,083	35,956,300	60,421,686	234,229,697

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

建物 介護老人保健施設 加西シニアコミュニティ 兵庫県加西市中西町字広野616-1 期末帳簿価格 ¥234,229,697  
 ( 福祉医療機構 施設整備費借入期末残高 ¥146,200,000 担保)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	613,353,400	379,123,703	234,229,697
有形固定資産 車両運搬具	23,283,322	18,049,682	5,233,640
有形固定資産 器具及び備品	28,003,318	20,855,526	7,147,792
無形固定資産 ソフトウェア	3,592,400	2,166,500	1,425,900
無形固定資産 その他の固定資産	2,613,200	2,613,200	0
合計	670,845,640	422,808,611	248,037,029

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし

(3) 引当金の計上基準  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 宝塚シニアコミュニティ配食タクシー拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅰ））

ア 配食サービス

イ 介護タクシー

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅱ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。



9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし